

1 第3次計画の概要

川口市社協の基本理念である「誰もがあんしんして暮らせる福祉のまちづくり」のもと、経営ビジョンに沿って、事業・組織・財政の強化に取り組みました。

また、第3次計画の期間は令和2年度から令和4年度までとしていましたが、福祉を取り巻く状況の変化や、第1次計画の開始から10年が経過したこと、さらに5年から10年先を見据えた取り組みを改めて十分に精査する必要があることから、令和6年度まで2年間延長しました。

経営 ビジョン	重点 項目	強化項目	具体的な取り組み
小地域福祉活動を中心に多様なネットワークを組み、 地域ニーズに寄り添う社協	事業	①小地域福祉活動の 推進・強化	◇かわぐちボランティアセンターの運営 強化 ◇地域拠点の設置 ◇CSW(コミュニティソーシャルワーカー) の配置・育成
		②地域ニーズへの対応	◇ニーズの集約・共有化 ◇見守り活動の体制づくり ◇地域ボランティアの育成
	組織	③組織体制の強化	◇事務局組織の強化・改編 ◇人事の強化
		④知名度の向上	◇PR活動の推進
	財政	⑤財務管理・経営管理 体制の強化	◇財源確保に向けた取り組み ◇介護保険事業及び障害福祉サービス事業の経営強化 ◇収支バランスの適正化 ◇職員の経営意識の向上
		⑥行政との財政的な 連携の強化	◇行政への提案の強化、相互理解の促進

2 第3次計画の達成状況

第3次計画の期間は、事務所の移転・分散に加え新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化が重なり、福祉活動を行ううえで多くの困難を伴いました。そうした中であっても、職員一人ひとりが経営ビジョンに沿った明確な目標をもって取り組むことで、多くの計画を達成することができました。

※第3次計画は、当初の予定期間の最終年度である令和4年度に3年間の総括を一度行い、それぞれの項目の進捗状況を確認しました。その結果、「計画の延長が必要」と評価された計画については延長としました。延長した計画については、延長後の取り組みを記載しています。

■重点項目「事業」

目標としていた地域拠点の設置、CSW の増員が実現し、それによりボランティアセンターの強化の一環として個別支援と地域支援の取り組みを始めることができました。また、事業展開への一助とすべく、地域ニーズの集約・共有化を目的に地域ニーズ調査を実施しました。

今後も地域拠点が増加していくことを見据え、活動できるボランティアの育成が必要になります。

重点項目	事業
強化項目	① 小地域福祉活動の推進・強化

具体的な取り組み	達成状況	取り組み内容
かわぐちボランティアセンターの運営強化	強化計画の目標は達成したが、引き続き強化が必要なため延長 	従来のボランティア需給調整機能に加えて、個別支援及び地域支援に取り組む部署として機能の拡充を図った結果、CSWの活動だけでなく、団体・企業との連携の強化など、幅広くボランティアセンターの運営強化に取り組むことができた。 【延長後の取り組み】 SNS を活用した情報発信・相談対応の強化を目的に、LINE 相談を開始した。

具体的な取り組み	達成状況	取り組み内容
地域拠点の設置	目標を達成	施設や企業などに対し拠点設置の働きかけを行った結果、2つのエリア(南平・川口中央)で活動が始まり、令和5年度から3つのエリア(北、西、川口中央)で拠点が増える目途がたった。
CSWの配置・育成	目標を達成	個別支援と地域支援に専門的に取り組む人材としてCSWの配置・育成を行い、増員に向けて行政に対しプレゼンなどを行った結果、当初の2名から5名になった。



重点項目	事業
強化項目	② 地域ニーズへの対応

具体的な取り組み	達成状況	取り組み内容
ニーズの集約・共有化	目標を達成	市民及び支援機関に対して地域ニーズ調査を実施した。地域の課題を把握することで、今後の各事業の見直し、新規事業の検討、かわぐち市民活動プラン及び社協強化計画策定の参考とした。 ※P30、31 参照
見守り活動の体制づくり	目標を達成していないが、計画を終了	「川口市の実情に合った見守り活動と体制づくりに取り組む」ことを目的とし、見守り活動を実施する各課事業間の連携による事例検討、意見交換を行い、見守り体制の実情把握ならびに体制構築について検討を行った。その結果、新しい体制づくりよりも、各事業で見守りを継続しつつ、事業間の連携を深めていくことが見守りの強化につながるという結論になった。
地域ボランティアの育成	強化計画の目標を達成していないので、計画の延長が必要 	CSWが実施する個別支援と地域支援に協力いただける地域支援ボランティアの養成講座をモデルエリアである南平エリアで開催し、受講したかたの中から定期的に地域支援ボランティアとしてご協力いただいた。 【延長後の取り組み】 ・ボランティアに関する入門的な講座として、「ボランティア体験講座」を開催した。 ・「地域支援ボランティア養成講座」を開催した。 ・青少年ボランティア部の活動に地域支援の視点を取り入れたところ、若年層の地域支援ボランティアの担い手としても期待が高まった。

■重点項目「組織」

新たな事務所への移転に合わせた効率的な事業配置、内部インフラの整備、人事評価制度の導入により組織体制の強化を図ることができました。

今後もさらに社協 PR 活動を推進しながら、市民に信頼され親しまれる組織を目指していく必要があります。

重点項目	組織
強化項目	③ 組織体制の強化

具体的な取り組み	達成状況	取り組み内容
事務局組織の強化・改編	強化計画の目標は達成したが、引き続き強化が必要なため延長 	・青木会館への移転に伴う効率的な事業配置を行った。その結果、連携や情報共有を深めることや、利用者が落ち着いて相談を受けられる環境を整えることができた。 ・新型コロナウイルスの感染状況に応じた少人数での職員ミーティングを実施し、コロナ禍においても職員間の情報共有が図れるよう努めた。 ・内部インフラの整備を行い、職員間の情報共有の効率化を図った。 【延長後の取り組み】 各課の状況を見定めつつ、組織体制の検討を行っている。
人事の強化	目標を達成	○勤務評定(人事評価制度) ・職員の人材育成、能力開発などを目的として、期首面談、期末面談、フィードバック面談を取り入れながら、業績評価・能力評価を含めた人事評価制度を実施した。 ○研修(内部研修) ・主管課及びメンターを中心に職場全体で新人職員を育成した。また、必要に応じて研修の内容を見直し、改善を図った。 ・オンライン会議システム(ZOOM等)を導入し、社協全体で活用できる体制を整えた。 ○研修(外部研修) ・研修受講歴や職歴をもとに、必要な研修に職員を派遣した。

重点項目	組織
強化項目	④ 知名度の向上

具体的な取り組み	達成状況	取り組み内容
PR活動の推進	強化計画の目標は達成したが、引き続き強化が必要なため延長 	・広報誌「社協だより」については、社協・福祉に興味や関心をもち事業利用につなげられるような記事や、時世に応じた記事作成など工夫しながら魅力ある紙面づくりに努めた。 ・広報活動マニュアルを職員に配布し、広報媒体の活用方法について説明を行い、広報活動への参加意欲や理解の向上を促した。 ・Wordpressの導入を行い事業単位で法人ホームページの更新ができるようになった。 ・X(旧Twitter)の毎日投稿、内容の充実を図った他、市のコミュニティビジョンの活用、社協 PR ポスターの作成、市産品フェアなどの各種イベントへの参加など、積極的な社協 PR を行った。 【延長後の取り組み】 継続的に新たな PR 方法の検討を行っており、令和5年10月に FM 川口に出演した。

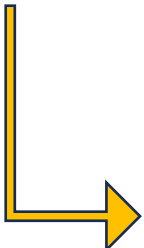


■重点項目「財政」

賛助会員の増強による会員会費の増収や、収益事業による着実な財源確保などの成果もあり、自主事業については基金・積立金の取崩に頼ることなく、概ね適正な収支バランスを維持することができました。

今後も長期にわたって安定した経営ができるよう、自主財源の確保に向けた取り組みや介護関係事業の経営改善を継続していく必要があります。

重点項目	財政
強化項目	⑤ 財務管理・経営管理体制の強化

具体的な取り組み		達成状況	取り組み内容
財 源 確 保 に 向 け た 取 り 組 み	会員の増強	強化計画の目標は達成したが、引き続き強化が必要なため延長 	わかりやすい資材の作成、インターネットを活用したPR、市産品フェアでのPR、新たな加入方法の検討を行い、会員の増強を図った。その中でも商工会議所の協力により、賛助会員の加入依頼に力を入れることができ、令和4年度は前年度実績を上回ることができた。 【延長後の取り組み】 引き続き商工会議所を通じて企業等へ継続的な賛助会員の加入を呼びかけ、令和5年度についても前年度実績を上回ることができた。
	財源確保提案制度の促進	目標を達成	提案に結びつくように随時見直し、職員に対しての周知及び提案体制の整備を行った。結果として、3年間を通じて職員からの提案はなかったが、各事業単位で財源確保の検討を進めており、財源確保のきっかけを作ることができた。
	新たな財源確保の研究(遺贈)	目標を達成	遺贈については、他市町村社協へ聴き取り調査を行うなどして情報を集め、本会で実施する上でのポイントや課題を整理した。その結果、相当な専門知識を必要とするものの、現状ではその体制を整備することはできず、本会として積極的に取り組んでいくことは時期尚早ではないかという結論に至った。

具体的な取り組み	達成状況	取り組み内容
介護保険事業及び障害福祉サービス事業の経営強化	目標を達成していないが、計画を終了	ヘルパーアプリの活用、ステーションの担当エリア及び人員体制の見直しによる稼働率の増加、パートヘルパーの募集方法の工夫など経営改善を図った。今後は通常業務の中で改善を行っていくこととした。
収支バランスの適正化	目標を達成	これまでの収支バランスの適正化の取り組みを継続し、各年度単位での収支状況を注視しながら検証を行い、基金・積立金の取崩に頼らない経営を維持することができた。
職員の経営意識の向上	強化計画の目標を達成していないので、計画の延長が必要 	職員ミーティングで収支状況の説明や経理関係業務マニュアルを作成し、職員へ配布して経営意識の向上を図った。
		【延長後の取り組み】 経理に関する階層別研修の実施に向け、研究を行った。

重点項目	財政
強化項目	⑥ 行政との財政的な連携の強化

具体的な取り組み	達成状況	取り組み内容
行政への提案の強化、相互理解の促進	目標を達成	各課において、予算時に限らず業務を通じて行政の関係各課との意見交換や相互理解の促進、連携強化に取り組んだ。

3 第3次計画から見た現状の課題

福祉を取り巻く状況の変化や新型コロナウイルスの影響を踏まえ計画期間を2年間延長しましたが、当初の予定期間の最終年度である令和4年度に3年間の総括を一度行った結果、川口市社協が抱える現状の課題を把握することができました。この課題を踏まえ、第4次計画の重点項目の設定をしています。

重点項目	強化項目	現状の課題
事業	①小地域福祉活動の推進・強化	・C S Wは重層的支援体制整備事業との調整の上で配置となるが、その育成についてはボランティアセンターの業務の一つとして、中長期的な視点で行っていくことが求められる。 ・設置した拠点において、地区社協との連携や地域住民の参加による活動・運営が求められる。
	②地域ニーズへの対応	・時世にあった計画や事業の検討を行うためには目的にあったニーズ調査が必要である。 ・複雑化、複合化している福祉課題に対応するため、見守り活動を実施している事業間の更なる連携強化が必要である。 ・募集や育成の手法を工夫しながら、多様な地域ニーズに対応できるボランティアを育成していく必要がある。



重点項目	強化項目	現状の課題
組織	③組織体制の強化	・重層的支援体制整備事業の本格実施などを踏まえ、各課の状況を見定めつつ組織体制を検討していく必要がある。 ・内部研修については新人育成の研修のみとなっているため、必要性が高い研修があれば内容を精査しつつ開催していく必要がある。
	④知名度の向上	・全ての年齢層に社協の認知度が不足しているが、特に若年層の認知度が低い。 ・組織全体での積極的なPR活動について、今後もより活性化させ、社協職員全員が「社協という存在を市民へ伝えていく」という意識をもつ必要がある。

重点項目	強化項目	現状の課題
財政	⑤財務管理・経営管理体制の強化	・賛助会員の加入数は伸びているが、会員制度の基盤となる町会経由の個人会員の減少が続いている。 ・介護保険事業及び障害福祉サービス事業については、パートヘルパーの高齢化などによる減少や介護業界全体の人材不足も重なり、引き続き新規人材募集の継続をしていくが、採用は難しい状況である。 ・収支バランスの適正化の維持を前提にしつつ限りある自主財源を有効活用し、市民にとってより有益な事業実施につなげて行くことが求められる。 ・職員の経営意識の向上のための階層別研修については、階層ごとに求められる内容が異なるため、研修計画の整理が必要である。
	⑥行政との財政的な連携の強化	・行政から重層的支援体制整備事業に係る新規事業を受託しているが、市の施策に大きく関わる事業であるので、社協の担う役割を踏まえ、行政と十分な協議を重ねていく必要がある。